

ながい 議会だより

町政を問う12問 ③

一般質問(8議員)

議会から国への要望 ⑨

細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化

「笑顔」未来にピース
～よりよい社会を求めて～



第150号

平成22年2月15日発行

神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

十二月定例会

平成二十一年第四回中井町議会定例会を十二月八日に開会し、会期を四日とした。町から条例の一部改正、規約の変更、補正予算、物品購入契約の締結について提案され、いずれも原案のとおり可決した。
また、細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書について、委員会提案を可決し、国へ提出した。一般質問は八名の議員が十二問にわたり行った。

意見書

委員会提案

細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書
ヒブ重症感染症を定期接種対象疾患に、肺炎球菌ワクチンを発売後定期予防接種化するよう国に要望した
(九ページ全文掲載)

条例改正

中井町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
関係法律等の改正による所要の改正。
中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
関係法律の改正による引用条項移動による改正。

規約変更

足柄上衛生組合理約の変更について
介護認定審査事務を南足柄市を含めて広域化し、組合で執り行うための変更。

補正予算

今回可決した補正予算の主なものは次のとおり。

一般会計

三〇五万一千円の減額で、総額は四十一億三、九八六万四千円となった。

民生費

子育て応援特別手当給付事業を国が執行停止したの一、〇四九万四千円減額。

衛生費

日本脳炎予防接種者の増、新型インフルエンザ予防接種者の低所得者層対策として、三〇〇万一千円計上。

商工費

事業中止により、比奈窪バス停トイレ整備の一、六二二万六千円減額。

土木費

建築に伴う道路後退箇所増として一、一〇〇万円計上。

主な質疑

問 子育て応援特別手当給付事業の進捗状況と減額の理由は。
答 予算執行の手続きはしていない。国が停止したので町も取り止める。

国民健康保険特別会計

医療費等の増加により九一五〇万円を追加し、総額は十一億七、七八万一千円とした。

問 医療費が急激に増加したが、要因を検討したか。
答 心臓疾患者による医療費の増で、今回は新型インフルエンザの影響ではない。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める国への意見書提出を求める陳情書	12月8日	文教民生常任委員会に付託	文教民生常任委員会審査報告(平成21年陳情第2号)	12月11日	報告
行政報告	12月8日		細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書の提出について	12月11日	原案可決(賛成全員)
一般質問	12月8日~12月9日		議員派遣の件について	12月11日	承認
中井町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	12月11日	原案可決(賛成全員)	議員・委員派遣結果報告について	12月11日	報告
中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	12月11日	原案可決(賛成全員)	議会運営に関する事項	12月11日	議会運営委員会閉会中の継続審査
足柄上衛生組合理約の変更について	12月11日	原案可決(賛成全員)	所管事務の調査について(1)農業振興対策について(2)太陽光発電について(3)消防自動車の更新について	12月11日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
平成21年度中井町一般会計補正予算(第6号)	12月11日	原案可決(賛成全員)	所管事務の調査について(1)保育のあり方について(2)健康増進対策について	12月11日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
平成21年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	12月11日	原案可決(賛成全員)			
物品購入契約の締結について(平成21年度中井町学校情報通信技術環境整備事業(学校ICT)電子機器備品購入)	12月11日	原案可決(賛成全員)			

議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町ホームページに掲載しています。)

一般質問

十二月議会

質問者本人の
原稿を尊重し、
編集しています。

中井・町民の日制定を原 憲三議員



問

昨今の極めて厳しい財政環境の中で、町民と行政が一体となったまちづくりが必要と考えます。



にぎわうイベント（秦野市）

生涯学習の大切さ、町民総参加のまちづくりを力説されています。

本町でも町民の日を制定し、自治会や町民の生涯学習の輪を拡大し、共助の町づくりに結びつけていく考えはあり

町長
意義は少ない

関係で都民・県民の日がないのが本県のみで、本県では六市が市民の日を制定し、秦野市では十一月三日を制定しています。

問



国から受けた公有財産は 古宮一広議員

平成十三年、国有財産譲与契約が成立し、畦畔や水路等が町の管理となった。

このような土地の時効取得による無償の払い下げや、必要性のない公有財産の譲渡について町はどう取り組むのか。また、地籍調査の結果を踏まえ、時効取得や有償による払い下げを推進することが、住民にも町にもメリットとなる。

また、譲与を受けた公有財産の管理や固定資産台帳等の整備を推進してい



畦畔、水路等が表示された地籍調査図

町長
適正な処理を検討

町は里道、水路、道路畦畔等の国有財産譲渡申請手続きを平成十二年度から行い、所有権が町に移った。

現在は町の自治事務として、地域住民の相談等への対応や、譲与を受けた法定外公共物の財産管理に

ただきたい。

努めている。

また、地籍調査において明らかに変わった畦畔や水路等のデータベース化をはじめ、行政財産の管理・処分等を含めて、今後十分な検討を進める。



公有財産の管理強化を 古宮一広議員

問

新聞報道によると、自治体の四割が不動産を管理するための固定資産台帳整備がされていない。多くの自治体で、公的資産の活用や処分に対する意識が希薄と報道された。

我が町の固定資産台帳や備品台帳はどのように管理しているのか。他の自治体に比べ町の財務管理、教育委員会の管理規程など十分な整備がされていない。

町長 規則等を整備する

町の機能を活かし台帳整備を進め、財政の効率的運用を求め、

地方自治法及び施行令により、財務に関して公有財産規則等で取得・管理・処分・台帳及び報告等を定めるとされています。本町では公有財産規則は定めていませんが、法により台帳関係は整備してあります。

今後は規則を定め、公有財産の効率的な管理運用を図るよう、今年度実施する財産台帳管理システム作成業務において、財産の位置・地目・地積・時価評価額を記載できるシステム等を構築し、町財産の状況を的確に把握するよう努めます。

現在、一人一台パソコンを配置したが、業務の中で備品管理等に効率的運用が出来るよう、順次整備していきます。

問



厳しい財政状況においても、町民は安全で安心して暮らせるまちづくりを願っており、危機意識と改革意思をもった実効性のある施策について、伺います。

来年度の予算規模は、来年の重点施策の内容は、本年完了の第四次行政改革大綱実施計画の完成度は、富士見台の配水池における耐震化の強化は、

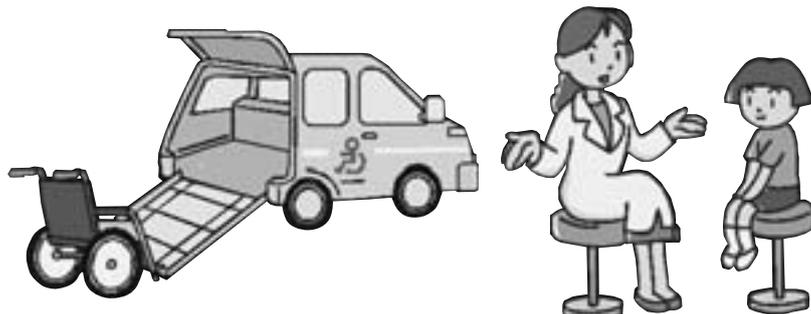
町長 六十七億円の見込

優先度を見極めた予算編成を行う。来年度予算は、一般会計三十八億円程度で、特別会計を含め総額六十七億円規模の見込み。総合計画に掲げる五つの基本目標を柱に、各種重点施策を位置づけ実行する。

具体的には、水源林の保全や太陽光発電の普及、茶業振興を含めた新たな農業生産活動の支援を進める。小児医療費無料化の拡充と、放課後児童に対する開所日の増や時間延長を図る。また、要介護者を重度障がい者等を病院、施設等へ送迎するサービスを実施予定。

今年度も鋭意計画推進に取り組み、二十年度末では、大きな耐震工事は必要ない状況である。

平成二十二年度予算の編成は 杉山祐一議員



姉妹都市の締結を
小清水招男議員



問

地方自治体にとって自治体間で、産業や文化の交流を深めるために姉妹都市となることは、相互の自治体の活動にとって有効な手法です。現在、中井町と山形

県最上郡戸沢村との間で、災害相互応援協定を締結し、十年の歳月が経過しました。美・緑なかいフェスティバルにも山形県の物産店として模擬店が賑やかに出店され、このときには中井町の姉妹都市として、紹介していたと記憶しています。産業や文化面の活動をさらに深めるため、私は小学

生交流二十回を節目に、戸沢村との姉妹都市協定を締結し、さらなる絆を深める時期ではないかと考えます。町長のお考えは。

町長
交流のあり方検討



フェスティバル会場で彩を添える物産店

本町と山形県戸沢村との地域間交流は、平成三年より両町村内に操業する企業の仲立ちにより始まりました。平成十二年の十周年の節目には、災害時の相互応援協定を締結しました。今日では町民の間でも、地域間交流の成果を認識いただいています。戸沢村では、昨年まで市町村合併の議論もありましたが、引き続き村政を継続するという判断がされたことから、現在、長年にわたる地域間交流の実績や成果などを検証しながら、今後の交流のあり方を両町村間の所管課で検討したい。姉妹都市も有益なものとして認識していますが、戸沢村の意向も十分把握し、今後、両町村間で検討したい。

管理棟の早期建設を
小清水招男議員

問

蔵島湿生公園の保全及び管理運営にかかわる協議会が設置され、公園の保全及び管理運営が計画的に推進されています。



管理棟での作業などが求められている草花の名札

この協議会の中でも管理棟の規模や構成が論議され、過日は秦野市にあります「くずはの家」に視察を行い、識見を深めています。複合的に利用する簡便な管理棟が必要です。県の「花と水の交流圏づくり事業」の事業延申期間も平成二十二年度が最終年度です。早期整備について質問します。

町長
建設は見合わせた

町では、蔵島湿生公園の保全や維持管理の向上を図るための管理施設の整備や、回遊性を高めるために自然・歴史などの資源を活用した散策路の整備などを位置づけた整備計画書を策定し、散策路整備から順次進めてきました。町の税収も落ち込み、厳しい財政運営が求められていることも踏まえ、散策路

整備の延長要望も含めた管理施設のあり方について、庁内での検討協議の結果、管理棟の建設整備は見合わせることにいたしました。公園の維持管理、利用者の情報発信や学習機会等における場の提供など、管理施設の必要性は十分理解しており、当面は公園周辺にある井ノ口公民館や井ノ口下児童館の活用、さらには公園の隣にある北窪自治会館の利用ができるかどうか検討します。

改正農地法への対応策は

森 丈嘉議員



問

六月に公布、施行された「農地法等の一部を改正する法律」は、農地の有効利用促進を旨としたものです。そこで伺います。改正農地法等を執行する

ため、農業委員会の体制整備と円滑な業務運営が求められますが、町の対応は。県の推進する、農業新規参入者への支援策は。

町主導によるホームファーマー事業等の考えは。認定農業者や帰農者・女性農業者の育成を図るための支援策は。輸入農産物への対処や安心・安心確保のため、有効



大きく変わった農地法

と考えられる有機農業の普及・拡大のための推進策は

町長 周知と適正執行で

農業委員会の負担増は理解している。町民への周知や職員の育成を図り、許認可事務等の適正な執行に努める。関係機関と連絡調整を図りながら、支援を推進。

町の耕作放棄地対策は、市民農園の拡大で対応。認定農業者へは、融資制度や税制上の特典の他、知識向上のための研修会等への費用助成を行っている。

既に位置づけがされている女性農業者や後継者の育成は、今後も図っていく。土づくりのための微生物資材や土壌消毒剤の購入補助等、有機農法等に係る補助を多くの農業者が利用できるよう周知を図る。

町の基幹産業である農業を守り、存続のための施策検討が必要。関係機関との連携強化を図る。

国民の期待に応える政治を

小沢長男議員



問

国民は生活破壊の自公政治に見切りをつけ、民主党多数の新政権に期待を寄せました。国民は、民主党のマニフェストのすべてに同意したのではなく、現在の生活を奪い、先々の暮らしの夢も希望も安心も奪い、苦しい生活を余儀なくさせられている自公政治にノーを突きつけ、新政権を選択したものです。マニフェストにある民意を切り捨てる

衆院の比例代表定数の削減、四年後の消費税増税、憲法九条の改悪などは許せません。厳しい財政状況のもとで、高速道路の無料化ではなく福祉を優先すべきです。

子育て支援自体はいいことですが、財源は扶養控除を廃止して庶民増税に求め、大企業優遇税制は温存することには反対です。



町民の暮らしを守る町政を

平和、暮らし、民主的政治を壊す施策に反対することを求めて、町民の暮らしを守る立場の自治体として、これらの施策と新政権をどう見るか、お尋ねします。

町長 町民の暮らしを守る

乱暴な仕分け作業だった。私も哑然とした。日本の経済回復は遅いと感じた。

国・地方の行政運営に大きな混乱が起きることは間違いなく、民主党がマニフェストに掲げた政策は、優先順位を明確にし、計画性をもって実行するよう望む。

政権交代により、町の行政運営に大きな影響を与えるのは必至である。町民の暮らしを守り、安心して住み続けることができるよう引き続き努力をしていく。

即後期高齢者医療制度廃止を 小沢長男議員

問

二〇〇八年六月に四野党「民主・共産・社民・国民新党」が共同し参議院で成立させた後期高齢者医療制度廃止法案は、

○九年四月にはもとの老人保健制度に戻す内容でした。廃止は民主党の公約でもあり、国民は即廃止できると期待した。

それが政権につくと「新制度ができるまで廃止しない」と態度が急変しました。

後期高齢者人口と医療費の増加に連動して、二年ごとに保険料が上がります。

医療も差別され、入院では九十日を超えると医療機関に支払われる入院料が大幅に減額されることなどにより、医療機関は赤字にな

るため、患者は退院を迫られることになりました。

このままこの制度を継続すれば、お年寄りの生活医療が一層深刻になります。日本共産党は即廃止を求めています。お年寄りの命、医療を守る立場から、町としても即廃止を求めるときと考えますが。

町長 改革案を要望

一旦、老人保健制度に戻すより、新たな制度に直接移行するのが合理的とし、高齢者医療制度改革会議が設置され検討されている。

現制度が廃止されるまでの間に、問題点の解決に取り組む、七十五歳以上だけに区切った長期入院報酬の減額問題等の差別は、二十二年度に廃止すると明言された。

新制度のあり方については、より良い改革案を求めて要望していく。

要介護認定者等への支援を 小沢長男議員

問

介護保険の要介護認定者が、障がい者に準ずると認定されれば、税金申告のときに本人または扶養者の所得額から控除されます。他

市町では喜ばれていますが、本町では障がい者認定申請が二十一年は減少したようです。よく理解されていないのか、控除の必要がないほど所得が低いのか、ならば状況は深刻です。ともかく、税控除で一助となるよう一層の努力を求めます。

政府は「緩やかなデフレ状況」を公式に宣言しました。町民の多くの皆さんも厳しい状況と判断し、弱者支援が求められます。

町の財政も一層厳しさを増すものと思われませんが、あらゆる条例、要綱を見直し、駆使して町民の生活を支えることを求めます。

来年度から、中学生の医療費の無料化や要介護重度者の病院や介護施設への移



送迎サービスの実施に向け

送の無料化の方向で進められるようですが、町民の期待に沿うよう求め、町長の考えを伺います。

町長 送迎サービス実施

証明書を発行したが、亡くなられた方も多く、確定申告の必要がなかった方が多かつたことも減少の原因

と考える。さらなる制度の適切な周知に努めていく。中学生の医療費無料化はシステム改修等もあるので平成二十二年半ばぐらいには何とかしたい。

障がい者・要介護認定者等に対する送迎サービスも平成二十二年度からの実施に向け、作業を進めている。

震生湖の整備は植木清八議員



られます。中井町歴史散策ガイドマップの作成や、蔵島湿生公園などの整備が完了し、町は観光資源の充実を図っています。

問 今、観光やハイキングは安い、近い、安全がもてはやされています。価値観が多様から、いろいろなライフスタイルがあり、中井町にもたくさん観光客が来

しかし、町の観光資源の一つである震生湖は、秦野

市で平成十三年に周辺整備計画が策定され、トイレや駐車場の整備が行われました。当時、中井町も策定に参加したと思いますが、いまだ

に中井側は整備されていません。現在の進捗状況は。

二宮から中井、秦野へと観光客を呼び込むには、秦野市と共同して震生湖周辺整備をしてはいいかがか。

町長

秦野市と協議調整

中井町と秦野市にまたがる震生湖は、共有する地域資源です。四季を通して、近年の健康志向もあり、ウォーキングや自然散策を楽しむ方が増えている。

町は、恵まれた自然環境を生かし、保全・整備を進めると都市マスタープランに明記している。

平成十年に秦野市の検討協議会に参加した。町として具体的な計画は今はない。また、二十年度に計画の見直し作業を行ったと聞いているが、協議はしていない。震生湖周辺の整備は必要であると認識し、秦野市の整備計画と調整を図りながら協議し、進める。

生涯学習の充実に向けて岸野照男議員



問

わが国は今、少子高齢社会・高度情報社会・国際化・長引く不況などが生み出す様々な課題に直面し、倒産の憂き目にあい、職を失う状況が、いつ誰に起こっても不思議ではない。リスク社会となっています。その中で、自ら新たな分野に関して自主的に学習することが必要となってきました。

人生八十年と言われる平均寿命が延びている中、地縁的になつたりや世代間の交流が乏しくなっており、今まで以上に自由な時間を有する高齢者が増加しています。一生を通じて学び続ける姿勢を持つことが大切になってきており、豊かな生涯学習社会を築いていくために、行政の課題として生



生涯学習の一層の充実を

町長

推進協議会を充実

生涯学習の充実はますます重要になっており、今ある推進協議会の機能を更に充実していきたい。

余暇時間の有効活用や健康で文化的な生活を送るため、施設等の整備は必要であり、検討組織を立ち上げ、一定の方向性を見出ししていきたい。

涯学習の推進の必要性がますます求められています。町も、社会教育その他の分野で必要な学習活動がなされその成果を上げていますが、生涯学習の理念をより根付かせるために、次の二点について伺います。町長を本部長とする推進本部設置は。生涯学習活動の拠点となる施設建設は。



観光客に喜ばれる震生湖を

国への 要望

細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎の日本での患者数は、5歳未満の子どもで年間600人以上と推定されている。その約6割がインフルエンザ菌b型(Hib=ヒブ)によるもの、約3割が肺炎球菌によるもので、この二つの起因菌が約9割を占めている。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しく、迅速な治療が施されてもヒブの場合で3～5%、肺炎球菌の場合で10～15%の患児が死亡し、回復した場合でも脳と神経に深刻な後遺症を引き起こすことがある。

しかし、ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種で予防することができ、定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少するなどの効果が確認されている。

わが国においては、2008年12月にヒブワクチンが導入されたが、現在任意接種のため費用負担が大きく、一日も早い定期予防接種化が重要となっている。

また、乳幼児に使用できる肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)は2009年10月ようやく承認されたが、ヒブと合わせると相当な額が保護者負担となる。

こうした状況を踏まえ、細菌性髄膜炎から子どもたちを守るためには、ワクチンの早期定期予防接種化が重要である。

以上のことから、次の事項を強く要望する。

- 1、速やかにヒブ重症感染症(髄膜炎、喉頭蓋炎及び敗血症)を予防接種法による定期接種対象疾患(一類疾病)に位置づけること。
- 2、肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)についても、発売後速やかに定期接種化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月11日

衆議院議長	横路孝弘	殿
参議院議長	江田五月	殿
内閣総理大臣	鳩山由紀夫	殿
総務大臣	原口一博	殿
財務大臣	藤井裕久	殿
厚生労働大臣	長妻昭	殿
内閣官房長官	平野博文	殿

あなた自身で

議場の 雰囲気

次回の定例会は
3月9日からの予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ!
役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入してください。

出入は自由です。

神奈川県足柄上郡中井町議会

意見書に対する

賛成討論

小沢長男議員

細菌性髄膜炎には、インフルエンザ菌b型(ヒブ)によるものと、肺炎球菌に起因するものが9割を占め、日本では年間約千人が細菌性髄膜炎にかかり、そのうちヒブにより三〇五%、肺炎球菌の場合十%以上の患児が命を落としています。生存した場合でも十〜二十%に脳と神経に重大な損傷が生じ、後遺症を引き起こすと言われています。

国に対して、「乳幼児へのヒブワクチン無料接種を求める」と勧告しています。すでに世界一三三カ国以上で定期予防接種化されています。日本ではいまだに定期接種化されていません。アメリカではワクチンの定期予防接種化によりヒブ髄膜炎の発症率が約百分の一に激減したと言われます。

乳幼児の尊い命を守るために、ヒブワクチンの定期接種化が求められています。二〇〇八年秋からヒブワクチンの任意接種が始まり、希望する子どもたちが接種することができるようになりましたが、六万円(肺炎球菌ワクチンを含む)からの自己負担は重すぎます。

細菌性髄膜炎の発症時期には発熱と嘔吐以外に特別な症状が見られない場合が多く、早期診断が大変難しい疾病で、特に、ヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進み、適切な治療が難しくなってきたと言われています。この二つの起因菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種によって予防することが出来ます。

「どんなに貧しい国でも国の定期接種化にして子どもを守るように」と、世界保健機構(WHO)では一九九八年に世界中の全ての

「どんなに貧しい国でも国の定期接種化にして子どもを守るように」と、世界保健機構(WHO)では一九九八年に世界中の全ての

定期接種に踏み出すべきと考えますので、細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書の提出について賛成し、討論とします。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果
中井町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	11月30日	原案可決 (賛成12反対1)
中井町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	11月30日	原案可決 (賛成全員)
物品購入契約の締結について (平成21年度理科教育設備整備等補助金事業物品購入)	11月30日	原案可決 (賛成全員)
平成21年度中井町一般会計補正予算(第5号)	11月30日	原案可決 (賛成12反対1)
平成21年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	11月30日	原案可決 (賛成12反対1)
平成21年度中井町介護保険特別会計補正予算(第3号)	11月30日	原案可決 (賛成12反対1)
平成21年度中井町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	11月30日	原案可決 (賛成12反対1)
平成21年度中井町下水道事業会計補正予算(第1号)	11月30日	原案可決 (賛成12反対1)
中井町議会議員の期末手当の特例に関する条例	11月30日	原案可決 (賛成全員)

議長は採決に加わりません。
(各議員の賛否は町ホームページに掲載しています。)

第四回臨時議会(11月30日)

第四回議会臨時会が十一月三十日の一日限り招集され、町から条例の一部改正、物品購入契約の締結、補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。

条例は民間給与との格差を是正するため、一般職では給料、期末勤勉手当を減額。町長・副町長・教育長は、一般職に準じて期末手当を減額し、補正予算は給料等に係る補正とした。

また、物品購入契約は、新学習指導要領の改訂により、小中学校の算数・数学、理科教材の備品を購入。

なお、議会では議員全員の賛同により、平成二十二年十二月までの期末手当を五%削減することとした。

議会のうごき

十一月

6日 議会運営委員会
議員の期末手当の削減について協議した。

13日 県議長会議員研修会
18日 上郡議長副議長及び各
常任委員長等研修会

19日 全員協議会
議員の期末手当の削減率を
決定した。

30日 議会運営委員会
議会臨時会
議会運営委員会
十二月定例会の運営について
協議した。

11月
議会だより編集委員会
議会だより紙面を検討した。

8日 定例会本会議
9日 定例会本会議
11日 議会運営委員会
定例会本会議
全員協議会

第五次総合計画後期基本計画アンケート結果について、
行政から説明を受けた。

一月
全員協議会

8日 議会だより編集委員会
19日 議会だより編集委員会
25日 県議長会正副議長、事務
局長合同研修会

26日 上郡議長会議員研修会
地方分権と生涯学習のまちづくりの研修を受けた。

27日 議会だより編集委員会

総務経済常任委員会
12月10日
所管事務調査について審
議した。

1月28日(委員会・協議会)
所管事務調査について審
議した。

文教民生常任委員会
12月9日
付託された陳情審査を行
い、細菌性髄膜炎について
調査・研究をし、細菌性髄
膜炎の早期定期予防接種化
を求める意見書を作成した。
所管事務調査について審
議した。

1月29日(協議会)
幼保一体化の運営状況に
ついて、箱根町の幼児学園
を視察した。

委員会活動

町民の声

十二月定例会議会傍聴にて
山地利郎(葛川)

井ノ口地区自治会長連合
会では、町政の見識を学ぶ
ため、年二回議会の傍聴を
行っています。

寒い日でしたが傍聴席に
入ると暖房が効き、暖かく、
一般質問を拝聴する中で、
財政縮減や環境問題などの
意見交換が行われていまし
たが、現状の身近な温暖化
に結びつけると、議場の適
温管理も費用削減につな
が、小さな削減、大きな効
果」と感じた次第です。

今回の議会内容は議会だ
よりで知ることができます
が、審議現場の直視は、一
問一答が注目されます。午
前中に傍聴した感想ですが、
もう少し町内の批評を議会
で充実・活性化につなげ、
町の将来展望と町民が夢の
もてる農業、工業、観光面
で、一般との協力による財
政活性化が図れる議題も
あってもいいのかと感じ、
議場を後にしました。

編集後記

寒さも一段と厳しくなつ
た昨今、世界中では金融危
機等により、大恐慌時代に
見舞われています。

国や地方自治体では税収
減となり、行政運営に苦慮
しています。

議会においても、町民の
ために、一層の努力が求め
られています。

議会だよりは一三四号よ
りカラーになり、本誌一五
〇号より表紙を新たなデザ
インとしました。

編集委員一同、町民の皆
様により多くの情報と読み
やすい議会だよりをと考え
ています。また、表紙写真
を募集していますので、ご
協力をお願いいたします。

議会だより編集委員会

委員長 小沢長男
副委員長 岸野照男
委員 原 憲三
委員 岸 光男
委員 相原啓一

問い合わせ
議会事務局

☎ 八二・三九〇五